

A. 主な動き

1. 内政

▼政府の動き

・1日、ルプ大統領代行は、大統領補佐官5名(ゾロトコ政策及び欧州統合担当大統領補佐官、バイエシユ法務担当大統領補佐官、ストゥルザ再統合担当大統領補佐官、チョバヌ農産業・公共政策担当大統領補佐官、リキチンスキ国防・安全保障担当大統領補佐官兼最高安全保障会議書記)を新たに任命する大統領令に署名。

・5日、ルプ大統領代行は、最高安全保障会議の機構再編に関する大統領令に署名、リキチンスキ同書記(国防・安全保障担当大統領補佐官)を含めた15名の委員を任命。

・8日、内閣は、タナセ法相を憲法裁判所裁判官に指名。これに関し、タナセ法相は、右指名は憲法裁判所には新たな変化が必要であるという観点に基づいた自ら希望によるものである旨発言。フィラト首相は、4月中旬までに新たな法相候補者を指名する予定である旨発言。

・8日、内閣は、ポポフ外務・欧州統合次官を含む8名の次官を新たに任命。

▼政党の動き

・4日、地方選挙の際のキシナウ市長選挙立候補者として、民主党はブリガ労働・社会保障・家族相、自由党はキルトアケ現キシナウ市長の擁立を決定した旨発表。

・9日、「我々のモルドバ」党は、同日実施された党大会において自由民主党との統合同意を決定した旨発表。

・10日、自由民主党は、同日実施された党代表者会議において、「我々のモルドバ」党との統合同意を決定、憲法裁判所裁判官に任命されたタナセ法相に代わりレアンカ外務・欧州統合相を自由民主党副党首に選出、ボディウ官房長官をキシナウ市長選挙の候補者とすることを決定した旨発表。

▼その他

・4日、ルプ大統領代行は、2009年4月7日事件の真相は永遠に解明されない可能性がある旨発言。タナセ法相は、共産党が妨害する手段を維持している限り、同事件の捜査の進展は見込めない旨発言。これに対し、ヴォローニン大統領は、同事件は現AIE所属政党によって企てられたものとし、現AIE幹部の責任を追及すべきである旨発言。

・5日、中央選挙管理委員会は、6月5日実施予定の地方選挙に向けた行動計画を策定。

▼世論調査

〔発展・社会イニシアチブ研究所〕

・議会選挙が次の日曜日に実施された場合の投票率

自由民主党:28.6%、共産党:26.7%、民主党:12.5%、

自由党:6.2%

・3月6日から27日にかけて、1,507名の有権者を対象に実施。標準誤差は2.5%。

2. 経済

▼IMF

・7日、IMF理事会は、モルドバに対するECF/EFFの枠内における5,000万SDR(約7,700万ドル)の第3トランシェを承認。

▼マクロ経済

・6日、中央銀行は、出稼ぎ労働者からの2月のモルドバ向け送金額は前年比22.8%増の8,896万ドルと発表。

▼ガス

・7日、モルドバガスは、露ガスプロムに対する2010年のガス代金の完済を発表。

3. 外政

▼8日、CIS外相会合(於キエフ)

・ポポフ外務・欧州統合次官は、CIS外相会合に出席、CIS創設20周年に関するCIS首脳宣言案、大祖国戦争開戦70周年記念声明案等を採択。

・ポポフ外務・欧州統合次官は、ミキテンコ・ウクライナ外務次官、コジャーラ・ウクライナ最高会議議員、グリネヴェツキー・ウクライナ最高会議議員とも会談。

▼その他

・6日、フィラト首相は、12～14日の日程で、レアンカ外務・欧州統合相、ラザル経済相と共にフランスを訪問する予定と発表。

4. 沿ドニエストル

▼4～5日、「5+2」者非公式協議の開催(於ウィーン)

・参加者は、「5+2」者公式交渉の再開見通し、モルドバ・沿ドニエストル間の移動の自由、信頼醸成に関する作業部会の総則等につき協議。「5+2」者公式交渉の再開については、合意に至らず。

・5日、沿ドニエストル「外務省」は、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」はティラスポリを公式訪問するようフィラト首相を招請した旨発表。6日、フィラト首相は、「5+2」者公式交渉が再開した後にティラスポリを訪問する用意がある旨コメント。

・5日、OSCEは、協議参加者は「5+2」者公式交渉の再開に近づいたことを確信した旨の声明を発表。

・5日、モルドバ政府は、次の「5+2」者非公式協議はモスクワにおいて6月に実施される旨発表。

B . その他の動き

4 / 4 (月)

・NATO専門家グループが国防省を訪問。NATO平和のた

めのパートナーシップ(PfP)に関し、モルドバの達成状況評価等を目的とするもの。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)